

第4回ESG金融ハイレベル・パネル

ESG地域金融促進事業の取り組みについて

北陸銀行 取締役常務執行役員
小林 正彦

1. 北陸銀行のこれまでの歩み

「ほくほくフィナンシャルグループ環境方針」制定 TCFD
 「TCFD提言への賛同」表明

「ほくほくフィナンシャルグループSDGs宣言」表明
 「CSR活動における重点テーマ」制定

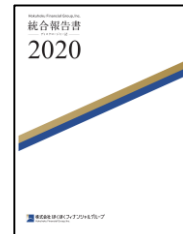


1977
 北陸銀行
 創業100周年

2019.4

2021.2

2020.7
 当社グループ初となる
 「統合報告書」発刊



2004

ほくほくフィナンシャルグループ 誕生
 Hokuhoku Financial Group



1951
 北海道銀行設立



北陸銀行設立

1943

1877 北陸銀行の前身である
 金沢第十二国立銀行創業



北陸銀行

設立	1943年（創業1877年）
本店所在地	富山県富山市
店舗数	国内：188〔支店145・出張所43〕 海外：6
従業員数	2,506人（在籍ベース）
資本金	1,404億円
自己資本比率	9.00%
格付	A〔R&I〕・A-〔S&P〕

北陸銀行は、加賀前田家の出資を受け、加賀藩祖「前田利家」ゆかりの銀行として創業

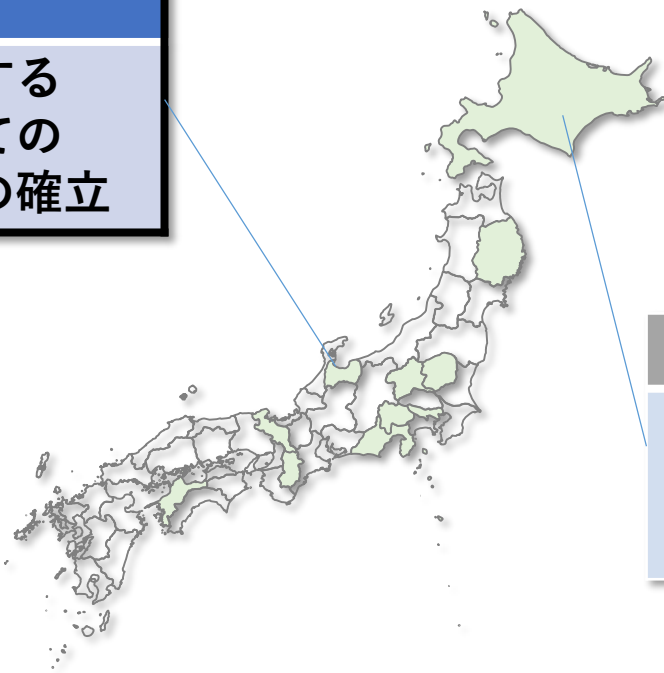
2. 本事業における狙い

気候変動関連に対する金融機関としての取り組みの検討

地域への影響度および当行のポートフォリオの観点から気候変動関連における重要度の高い分野を特定した上で、重点分野に対する地域金融機関としての支援策・対応策の検討及び今後の関連業務（事業性評価およびソリューション）への展開を模索する。

北陸銀行

気候変動関連に対する
地域金融機関としての
取引先への支援体制の確立



北海道銀行

気候変動を踏まえた
北海道の水産業にかかる
地域金融の実践について

3. 本事業における3ステップ

実施の流れ

詳細

ステップ1

重要分野の特定

脱・低炭素社会への移行にあたっての政策や技術変化等の一般的なシナリオを踏まえ、想定される将来の変化を把握した上で、特定の指標を用いて、地域/当行にとっての重要分野を特定

ステップ2

影響分析
(定量評価)

重要分野の産業全体の方向性を把握するために用途別における将来動向を整理
各取引先におけるリスク・機会の把握に向け、業種別、用途別に分類し、評価(仮説構築)

ステップ3

ヒアリング・支援策の検討

影響分析を踏まえ、取引先へのヒアリングを実施し、現状を把握
地域金融機関として課題・機会を踏まえた対話ツール(事業性評価にもつながる)やソリューションメニューを検討

4. ステップ1：重要分野の特定

- ①気候変動の影響②地域への影響③当行ポートフォリオの影響の3つの観点から
アルミ産業を重点分野として特定

重要分野の特定に向けた観点

脱・低炭素社会への実現に向けた
経済、社会構造の変化

気候変動の
影響

重点
分野

地域への影響

地域経済、社会に
与える影響の観点

ポートフォリオ
の影響

当行の与信ポートフォリオ
の観点

アルミ産業選定理由

1
気候変動の
影響

- 当行与信残高上位の業種において、GHG排出係数が高い
- 世界的にも炭素排出における注目度が高い

2
地域への
影響

- S社、Y社などの大規模な工場が集積している
- 非鉄金属は富山県において影響力係数が最も高く、サプライチェーンを含めた影響力が大きい

3
ポートフォリ
オの影響

- 当行与信残高の上位業種
- ポートフォリオ上他業種に与える影響が大きい

5. ステップ2：影響分析（定量評価）

➤ 用途別（建材・輸送機器・一般消費財）の方向性を整理

	需要（産業別アルミ出荷量）		アルミ素材の立ち位置	CO2削減要請
	国内需要将来動向	海外需要将来動向		
建設	↘	↗	低い	強い
輸送機器	↗	↗	高い	非常に強い
一般消費財	↘	↗	中位	強い

建設	✓ 国内では、 <u>人口減少により国内新設住宅着工戸数が低下</u> しており、今後も減少は続く見込み
	✓ 海外では、 <u>新興国の人口増加等を背景に、住宅・インフラの建設需要が拡大</u> する見込み
	✓ <u>より断熱性能の高い樹脂サッシへの材料置換</u> が起きており、アルミの使用比率が低下
	✓ 大手ハウスメーカーは、 <u>主要サプライヤーにSBT（Science Based Target）の設定を要請</u> しており、2025年にはその値を90%とすることを目標としている
輸送機器	✓ 自動車ボデーは、 <u>アルミニウム、CFRP等、マルチマテリアル化し、軽量化</u> に進んでいる
	✓ 大手自動車メーカーは、環境チャレンジ2050として、 <u>新車、工場、ライフサイクルのCO2排出をゼロとする</u> とともに、水及び資源循環に対するコミットメントを実施
一般消費財	✓ 国内では、 <u>人口減少により長期的に食料需要総額が減少</u> していく見通し
	✓ 世界の <u>飲食市場は拡大</u> により、世界のアルミ缶の市場規模は、中長期的に拡大していく見込（特にアジアの飲食需要は倍増するとの予測）
	✓ <u>調理食品や加工品では需要の増加</u> が見込まれる
	✓ <u>PET等への代替が進むが</u> 、高いリサイクル率のため <u>PETからアルミへシフトする動き</u> も存在
	✓ 大手飲料メーカーは <u>バリューチェーン全体で2050年までにGHG実質ゼロ</u> を目指す

6. ステップ2：影響分析（定量評価）

➤ 当行取引先の脱炭素社会への移行に関わるリスクと機会について、**業種別と用途別の側面から定量化し評価**

項目	コスト要因		売上要因 (収入)	総合	セグメント
	直接排出	設備投資			
指標	業種別排出コスト (万円) (排出係数×炭素価格)	最終製品企業 (用途別)のScope3		用途別	各指標の 評価の合計
		量	割合		
リスク大	6.0以上 (4点)	2点	2点	建材 (4点)	9点以上 <ul style="list-style-type: none"> 建材向けアルミ製造・アルミ加工品・アルミダイガスト業 建材向け電線・ケーブル製造業
リスク中	3.6以上6.0未満 (3点)	1.5点	1.5点	一般消費財 (2点)	7点以上 9点未満 <ul style="list-style-type: none"> 建材向けアルミニウム圧延業 建材向けアルミプレス製品製造業 一般消費財向けアルミ製造・アルミ加工品・アルミダイガスト業 輸送機器向け電線・ケーブル製造業
影響小	2.3以上3.6未満 (2点)	1点	1点		5点以上 7点未満 <ul style="list-style-type: none"> 一般消費財向けアルミニウム圧延業 一般消費財向けアルミプレス製品製造業 輸送機器向けアルミ製造・アルミ加工品・アルミダイガスト業 建材向けアルミ製品卸売業
機会中	1.0以上2.3未満 (1点)	0.5点	0.5点	輸送機器 (0点)	3点以上 5点未満 <ul style="list-style-type: none"> 輸送機器向けアルミニウム圧延業 輸送機器向けアルミ製品卸売業 輸送機器向けアルミプレス製品製造業 一般消費財向けアルミ製品卸売業
機会大	1.0未満 (0点)	0点	0点		3点未満 —

7. ステップ3：ヒアリング・支援策の検討

- 各企業の評価を踏まえ、ソリューションにつなげるべく、富山県のアルミ業界のサプライチェーン等も鑑みて取引先へのヒアリングを実施

主なヒアリング事項

1. 気候変動対策についての認識

- (1) 将来的な脱炭素化における認識

2. 気候変動対策に関する現状

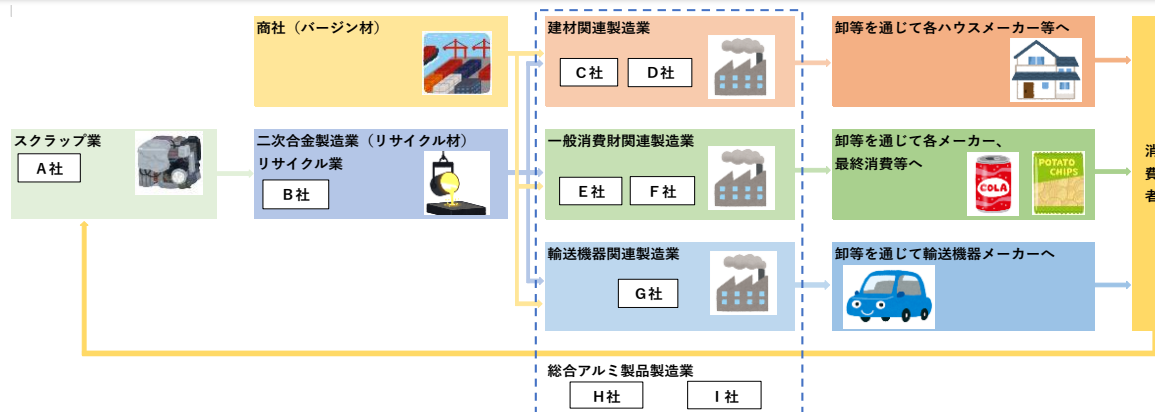
- (1) 気候変動対策として現在の取組
- (2) 【取組をされている場合】 上記取組を実施した理由・背景

3. 今後の対応、対応への課題等

- (1) 【現在、バージン材を使用している場合】
 - 再生材 再生材で製造された製品への転換希望
 - 再生材に転換を実施する場合のメリット、デメリット、課題
- (2) 今後実施したい省エネ・低炭素化に資する取組
- (3) 脱炭素社会への移行を契機とした新たな事業の検討意向

4. 金融機関・行政に対する要望・期待

8. ステップ3：ヒアリング・支援策の検討



	業種	売上規模*1	総合評価	リスク認識*2	機会認識*2	対応状況*3	対応へのネック事項	金融機関・行政への要望
A社	スクラップ業	中	3.0機会中	▲	○	▲	社内の理解・コスト	情報・ノウハウ・資金提供
B社	リサイクル業	小	3.0機会中	○	○	○	販売先の理解	グリーン分野への積極支援
C社	建材関連製造業	小	9.5リスク大	○	○	○	サプライヤーの理解	税制優遇、情報提供
D社	建材関連製造業	小	9.5リスク大	▲	▲	▲	ノウハウ不足・コスト	情報・ノウハウ・資金提供
E社	一般消費財関連製造業	中	7.0リスク中	○	▲	○	コスト・下請け先等の理解	補助金
F社	一般消費財関連製造業	小	7.0リスク中	▲	○	▲	コスト	税制優遇、補助金
G社	輸送機器関連製造業	小	6.0影響小	○	○	▲	コスト・下請け先等の理解	税制優遇、補助金
H社	総合アルミ製品製造業	大	-	○	○	○	コスト・サプライヤーの理解	資金支援、グリーン技術支援
I社	総合アルミ製品製造業	大	-	○	○	▲	コスト・下請け先等の理解	助成金、ノウハウ提供

*1売上高（直近決算時）1,000億円以上…大、100億円以上…中、100億円未満…小 *2○…強く認識、▲…認識が弱いまたはしていない *3○…しっかりと対応、▲対応が途上、できていない

ヒアリングからの気づき

- 脱炭素社会については**アルミ業界として機会（他社との差別化、優位性）と捉える企業が多かった**
- 一方で**コストがかかるという意識やどう対応すればよいかわからない**という声も多かった
- 同商材同業種でも**主要販売先によって意識が違う**
- 下請け、販売先など自社だけの取り組みではなく**サプライチェーン全体の意識改革（共通認識・理解）が必要**

9. 本取り組みを通じて今後の取り組んでいきたいこと

1 ほくほくフィナンシャルグループの北陸銀行、北海道銀行においては、ESG地域金融促進事業を通じて、**気候変動の課題への対応が重要**であることを認識

2 特にヒアリングを通じ、取引先も**課題認識はある**が、ほとんどの企業が**どう取り組んでいいか分からず対応に苦慮**していることが明らかとなった

3 取引先の気候変動への課題解決に向け、第1として**取引先自身が現状の課題を具体的に認識すること**、第2に**外部環境を織り込んだ事業性評価により**明らかとなった**課題解決のためのソリューションとファイナンス支援が必要**（ソリューションは持続性を維持するためにもマネタイズ意識は必要）

4 また、ソリューションについては、求められる幅の広さからも当行だけで提供できるものではなく、技術力やノウハウのある**地域内外の企業、自治体、他行等とのネットワークを構築していくことが重要**

5 今後他業界へ検討の対象を広げ、地域の企業が抱える気候変動の課題解決をサポートできる**体制構築**に取り組んでいきたい